

平成27年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	食育推進経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(共生社会政策担当)			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	食育推進担当			参事官 福田 由貴	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	50 食育に関する広報啓発、調査研究等(政策13-施策⑤)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	食育基本法(平成17年法律第63号)(全般。白書については第15条。食育推進運動の展開については第4条及び第22条。)			<b>関係する計画、通知等</b>	第2次食育推進基本計画(平成23年3月31日食育推進会議決定、平成25年12月26日一部改定)				
<b>主要政策・施策</b>	食育推進			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	食育に関する施策を総合的・計画的に推進するため、政府が食育の推進に関して講じた施策に関する報告書(食育白書)の取りまとめ、国民の食生活に関する調査研究等を行うとともに、重点的かつ効果的に食育に対する国民の理解を促進する施策を推進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	食育基本法及び第2次食育推進基本計画に基づき、食育白書の取りまとめ及び食育に関する国民の意識調査を実施・公表して、国及び地方公共団体の施策推進の基礎資料を提供するとともに、6月に実施する食育月間の中核的な行事として食育推進全国大会の開催、食育推進ボランティア表彰を実施する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	41	38	42	38	-		
		前年度から繰越し	▲0.1	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	-	
	執行額	40.9	38	42	38	0			
	執行率(%)	47	37	40					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度		
	平成27年度に食育に関心を持っている人の割合を90%以上にする	食育に関心を持っている人の割合	成果実績	%	74.2	74.6	68.7	27年度	
			目標値	%				90	
			達成度	%	82.4%	82.9%	76.3%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	食育白書	活動実績	回数	1	1	1			
		当初見込み	回数	1	1	1	1		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	食育に関する意識調査	活動実績	回数	1	1	1			
		当初見込み	回数	1	1	1	1		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	食育に関する実践事例調査	活動実績	回数	1	1	1			
		当初見込み	回数	1	1	1	1		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	食育推進全国大会	活動実績	回数	1	1	1			
		当初見込み	回数	1	1	1	1		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	食育推進ボランティア表彰	活動実績	回数	1	1	1			
		当初見込み	回数	1	1	1	1		

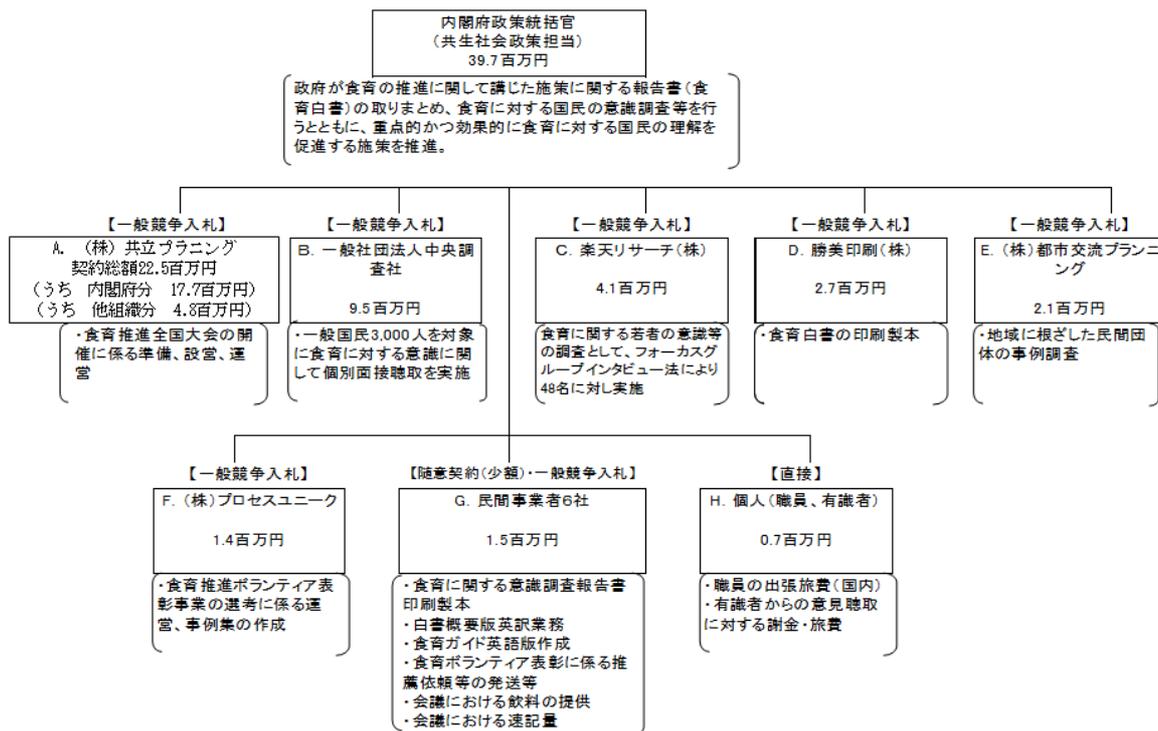
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X=食育白書作成経費の決算額/Y=1回(作成回数)	単位当たりコスト	百万円		2.6	2.7	2.7	4.4
計算式		X/Y		2.6/1	2.7/1	2.7/1	4.4/1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X=食育に関する意識調査経費の決算額/Y=1回(実施回数)	単位当たりコスト	百万円		9.9	9.1	7	13
計算式		X/Y		9.9/1	9.1/1	14.1/2	13.0/1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X=食育に関する実践事例調査経費の決算額/Y=1回(実施回数)	単位当たりコスト	百万円		2.8	1.1	2.1	1.5
計算式		X/Y		2.8/1	1.1/1	2.1/1	1.5/1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X=食育推進全国大会経費の決算額/Y=1回(実施回数)	単位当たりコスト	百万円		26.6	21.3	17.7	17.5
計算式		X/Y		26.6/1	21.3/1	17.7/1	17.5/1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X=食育推進ボランティア表彰経費の決算額/Y=1回(実施回数)	単位当たりコスト	百万円		1.1	1.2	1.4	1.2
計算式		X/Y		1.1/1	1.3/1	1.4/1	1.2/1	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	30.4	-	「内閣官房及び内閣府の業務の見直しについて」(平成27年1月27日閣議決定)により、食育推進は平成28年度から農林水産省へ移管する予定。 このため、平成28年度の概算要求は、内閣府からは概算要求等は行わず、農林水産省より行うこととなる。				
	職員旅費	1.6	-					
	委員等旅費	0.4	-					
	庁費	5.9	-					
計	38.3	0						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食育基本法に定める食育白書の取りまとめ及び白書作成等に必要となる国民の意識調査を実施・公表して、国及び地方公共団体の施策推進の基礎資料を提供するとともに、第2次食育推進基本計画に基づく食育月間(6月)の中核的な行事として食育推進全国大会の開催及び食育推進に関する大臣表彰要領(内閣府特命担当大臣決定)に基づき食育推進ボランティア表彰を実施しており、社会のニーズを反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食育白書の国会への提出及び食育に関する意識調査、実践事例調査は、食育基本法第15条や第2次食育推進基本計画に基づくものとなっており、また、食育推進全国大会及び食育推進ボランティア表彰の実施については、第2次食育推進基本計画において、全国規模の中核的な行事として国が毎年開催するものとされているため、地方・民間に委ねることが出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食育白書及び食育基本計画の成果目標に関する国民の意識調査、食育月間の中核的な行事である食育推進全国大会の開催及び食育推進ボランティア表彰は、食育基本法及び第2次食育推進基本計画に基づき、総合的かつ計画的な推進を図る必要のある事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者の選定に当たっては、原則、一般競争入札を行うことにより競争性のある調達を実施し、また、随意契約については、複数の業者の見積合わせを行う等を実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札で実施する案件については、複数の企業の応札を促すことにより競争性のある調達を実施し、随意契約の場合は、複数の業者から見積合わせを行う等により価格の安い業者に発注を行う等を実施。また、新規に実施する調査・研究等については、インターネットによる「市場価格調査」を活用する等により複数の業者から調査実施における市場価格単価等の確認を行っている等、適正にコストに反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	食育基本法及び第2次食育推進基本計画に基づき、内閣府において実施する食育に関する広報啓発、調査・研究等に必要経費について事業目的に見合った予算計上を行い、かつ、執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・支出先の選定に当たっては、原則、一般競争入札を実施し、随意契約の場合は、複数の業者から見積書を徴収する等によりコスト削減に向けた工夫を実施している。 ・また、事業遂行に必要な旅費等については、予め経費の精算を実施する旨を仕様書に記載し、精算請求を行う等の工夫をしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	年により変動はあるものの、平均して80%程度の達成率を維持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、一般競争入札や複数企業からの見積依頼等を実施しており、それ以外の手段・方法等は見当たらないと考えるが、引き続き、予算の効果的・効率的な執行に努める。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・食育白書の作成、及び白書等の作成等に必要となる意識調査、実践事例調査等の結果を公表することにより、国、地方公共団体、民間団体等において活用されており、食育の推進に関する施策の普及啓発が図られていることから見込みに見合ったものとなっている。 ・また、食育推進全国大会の開催は、関係者相互の情報・意見交換が促進され、食育の推進に関する普及啓発が図られており、食育推進ボランティア表彰では、優れた活動を展開している個人・団体等の取組を事例として広く普及することと、食育推進ボランティア活動を実施する各団体等への活動意欲の増進に繋がっており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・食育白書及び白書等の作成等に必要となる意識調査、実践事例調査等の成果物はHP等に掲載し、関係各省庁、地方公共団体、民間団体等において幅広く活用されており、更なる食育推進に活用されている。 ・また、食育推進全国大会の開催は、関係者相互の情報・意見交換が促進され、食育推進ボランティア表彰では、優れた活動を展開している個人・団体等の取組を事例を紹介することで、より、食育推進ボランティア活動を実施する各団体等への活動意欲の増進に繋がっているため、その成果は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施においては、引き続き、一般競争入札や複数業者からの見積合わせによりコスト削減や効率化に向けた工夫について検討するとともに、予算の効果的・効率的な執行に努めていく。</li> <li>食育推進全国大会については、共同開催となる地方自治体と連携を密にするとともに、民間企業やNPO団体等と連携・協力したイベントの開催等を行うなど、より効果的な事業の展開に努めていく。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、予算の効果的・効率的な執行に努める。</li> </ul>			
<b>外部有識者の所見</b>					
食育の重要性については十分理解が深まっているはず。意識調査や全国大会、ボランティア表彰も重要だが、次のステップに進めたらどうか。					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	有識者の所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	「内閣官房及び内閣府の業務の見直しについて」(平成27年1月27日閣議決定)により、食育推進は平成28年度から農林水産省へ移管する予定。このため、平成28年度の概算要求は、内閣府からは概算要求等は行わず、農林水産省より行うこととなる。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	0121	平成23年度	0127	平成24年度	0123
平成25年度	0084	平成26年度	0080		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.共立プランニング			E.(株)都市交流プランニング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	会場設営・運営等	18.9	人件費	スタッフ等	1.5
その他	消費税等	1.7	その他	一般管理費・消費税等	0.3
人件費	スタッフ等	1.4	旅費	インタビュー調査旅費	0.1
通信運搬費	輸送料	0.5	謝金	ヒアリング謝金	0.1
他組織負担分	-	▲4.8			
計		17.7	計		2
B.一般社団法人中央調査社			F.(株)プロセスユニーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	調査費・集計費等	6.6	役務費	事務局運営費、表彰状、事例集等	0.7
その他	一般管理費・消費税等	1.5	旅費	受賞者表彰式出席旅費等	0.5
人件費	スタッフ等	1.4	その他	一般管理費・消費税	0.2
計		9.5	計		1.4
C.楽天リサーチ(株)			G.(株)社会保険出版社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	調査・集計、スタッフ等	3.8	役務費	データ作成、翻訳料	0.5
その他	消費税等	0.3	その他	消費税	0
計		4.1	計		0.5
D.勝美印刷(株)			H.職員a		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	印刷製本	2.5	職員旅費	出張旅費	0.1
その他	消費税	0.2			
計		2.7	計		0.1

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(株)共立プランニング

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共立プランニング	第9回 食育推進全国大会の開催に関する支援業務	17.7	4者	—

B.一般社団法人中央調査社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人中央調査社	平成26年度 食育に関する意識調査	9.5	2者	—

C.楽天リサーチ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楽天リサーチ(株)	食育に関する若者の意識等の調査	4.1	2者	—

D.勝美印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	平成26年版 食育白書の印刷・製本等	2.7	4者	—

E.(株)都市交流プランニング

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市交流プランニング	若者に関する食育推進の事例等調査	2.1	5者	—

F.(株)プロセスユニーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	平成26年度「食育推進ボランティア」表彰事業(選考)及び事例集の作成業務	1.4	3者	—

G.民間企業(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)社会保険出版社	食育ガイド英語版等作成業務	0.5	4者	—
2	(株)双文社	「食育に関する意識調査報告書」印刷製本	0.4	随契(少額)	—
3	(株)プロスパー・コーポレーション	平成26年度 共生社会政策に係る白書(全8種)の概要版英訳業務(うち食育白書)	0.3	随契(少額)	—
4	朝日梱包(株)	食育ボランティア表彰に係る推薦依頼等の発送等	0.2	随契(少額)	—
5	扶桑速記印刷(株)	第2次食育基本計画の評価のための作業等に関する有識者打合せ(第2、3回)等における速記	0.1	2者	—
6	サントリービバレッジサービス(株)	都道府県・政令指定都市食育推進主管課長会議等における飲料	0	2者	—

H.個人(職員、有識者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員a	第9回食育推進全国大会旅費等	0.1	—	—
2	職員b	第9回食育推進全国大会旅費等	0.1	—	—
3	職員c	第9回食育推進全国大会旅費等	0.1	—	—
4	職員d	第9回食育推進全国大会旅費	0.1	—	—
5	職員e	第9回食育推進全国大会旅費	0	—	—
6	職員f	第9回食育推進全国大会旅費	0	—	—
7	有識者a	第2次食育推進基本計画の評価のための有識者打合せにおける会議出席謝金等	0	—	—
8	有識者b	第2次食育推進基本計画の評価のための有識者打合せにおける会議出席謝金等	0	—	—
9	有識者c	都道府県・政令指定都市食育推進主管課長会議における講師謝金	0	—	—
10	職員g	第9回食育推進全国大会旅費	0	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック